

7

会勢の推移

7.1 会勢の概要

1999年から現在までの団体会員数は、2007年の定款改正まで、徐々に減少した。定款改正により4級および5級を新設し、2007年度末で221社の団体会員数となり、前年度末と比べ79社の増加となった。

溶接情報センターの具体的対応を検討する委員会を2003年に設置以来、積極的に進められた溶接情報センター構想は、現在、第2フェーズまで進んでいる。Webサイトを活用した情報提供は、コンテンツの充実を年々図っており、動画のコンテンツも拡張している。

国際活動については、継続的に国際溶接学会

(IIW)への参加を含め、積極的に海外の溶接団体との交流を図っている。また、2005年大阪にて日本で3回目となるIIW年次大会が開催された。その時、出席したアジア域内の溶接に関連する団体がアジアにおいて緊密な連携を取る会議体設立の声が上がり、翌年、アジア溶接連盟(AWF)が設立された。当協会宮田会長はその初代表となり、日本を中心としたアジア域内の組織が活動を開始した。アジアからの世界に向けた規格・基準の発信を大きな目的として活動を行い、アジア域内共通の溶接要員の資格制度等の検討も行っている。

7.2 事業の伸長

各事業の具体的なものは、第7編にわたって述べられているが、溶接技能者認証業務については、受験者数が1997年度の約12万人をピークに2004年度まで前年対比3～5%の減少が続き、92,219人となった。2005年以降は景気の回復とともに増加傾向にあり2008年度も10万人を超える受験者となった。

溶接管理技術者の認証についてはやはりここ数年前年対比で増加傾向にあり、2008年度の特別級、1級および2級の受験者総数は、3,937人となり増加傾向にある。

また、溶接管理技術者の認証では2004年にタイ、フィリピンの溶接協会と協定を結び、WES(日本溶接協会規格)に基づく溶接管理技術者の認証を実施している。その後、2007年には日本・イ

ンドネシア間で締結されて経済協力協定に基づく要請によりインドネシアにおいても溶接管理技術者の認証を行っている。

その他の認証として、建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証は2002年から認証を開始し、母数は小さいがここ2年間、認証者数が増加している。

一方、専門部会・研究委員会の事業内容、研究テーマの選定等は、時代のニーズの要請に応じて処理され、その成果を挙げている。溶接技術の進歩、発展が国内外の産業界の大きな支えとなっていることは間違いない事実であり、国際標準への対応も含め各組織できめ細かい対応がとられているため、会員企業および関連業界への発展に資していると考えられる。